

# 高知市議会だより

NO.48

平成30年9月1日発行

## 6月定例会

- ◎ 議案質疑 .....P2
  - ◎ 審議した議案 .....P7
  - ◎ いっぱん質問 .....P8
- 発行 ● 高知県香南市議会  
発行人 ● 高知県香南市議会議長

# 平成30年 香南市議会6月定例会



## 議案質疑

6月定例会は、6月7日から6月26日まで開催され、専決処分等の報告、香南市表彰条例の一部を改正する条例、平成30年度香南市一般会計補正予算(第1号)など18議案が審議され、いずれも全員賛成で可決された。主な質疑の内容は以下のとおり。

### 報告第9号

#### 専決処分の報告

30年4月16日、給食配送車と相手方車両間の接触事故による損害7万5571円を賠償するもの。過失割合は、相手方がゼロ%、市100%。

### 問 事故の再発防止は

給食の配送業務をシルバー人材センターに委託しているが、高齢者の運転では問題があると以前から指摘していた。

再度このような事故を起こさないためにも、運転手の年齢制限や保険の内容等、委託契約の見直しが必要ではないか。

### 答 契約相手とも協議し事故防止に努める

山本 学校教育課長

教育委員会としても再発防止の協議を行ってきたが、再び、同じような事故を起こしてしまつた。今後こういうことがないように、契約についても再度確認をし、相手先とも協議をして事故防止に努めていく。

### 議案第80号

平成30年度香南市一般会計補

#### 正予算(第1号)

歳入歳出それぞれ2712万円を減額し、予算の総額を203億3046万円とするもので、主に水道施設耐震化推進事業出資金や環境制御技術普及促進事業費補助金の増、香我美小学校校舎大規模改造事業の減など。

### 問 次年度に工事は残るのか

香我美小学校大規模改造事業の第2期工事に係る減額の部分で、残りの予算と事業内容は、また、次年度に工事は残るか。

### 答 今年度で終了予定

西内 企画財政課長

29年度の繰越明許費繰越計算書で、2期工事分1億9927万円を繰り越しており、その分を当初予算から6月補正で減額する。現年度予算の6123万円と合わせた2億6050万円が2期工事の予算で、大規模改造は今年度で終了予定。

残りの2700万円は、30年度分の屋外トイレの改修事業費。

### 議案第85号

香南市税条例等の一部を改正する条例

生産性向上特別措置法の制定により、市の導入促進基本計画に適合し、かつ、市の認定を受けた中小事業者等の先端設備等導入計画に記載された一定の機械・設備等について、取得されたものに係る固定資産税の特例を定めるもの。

### 問 制度の周知を

本市の導入促進計画の中で、認定する業種は決めているか。また、市内業者の認定には、国の同意が必要か。

この制度を多くの事業者に利用してもらうための周知方法は万全か。

### 答 あらゆる機会を通じて広報

小松 商工水産課長

6月19日付で本市の導入促進基本計画は、国の同意が得られた。認定から3年間で減免の対象になっており、業種には制限をかけていない。

制度を利用する際は、事業者が先端設備等導入計画を立て、それを市を通して経済産業大臣に申請し、同意を受けることになる。認定を受けた後で、生産性を高める設備の取得や補助金に対する優先的な採択等の支援措置が得られる。

周知は、7月初旬に発送する商工会の会報や市のホームページ、市広報、ケーブルテレビ等で広報をする他、7月の商工会との懇談会や立地企業交流会、ものづくり会等でも事業の内容の説明を考えている。

また、制度の中で金融支援を受ける場合もあるので、金融機関にも説明を行っていく。

### 総務常任委員会審査

条例の改正3議案が付託され、審査した結果、いずれの議案も原案のとおり可決すべきものと決定した。

主な質疑内容は以下のとおり。

議案第69号

香南市表彰条例の一部を改正する条例

#### 問

表彰の対象に「自己の危難を顧みず人命を救助した者」とあるが、明治14年の太政官布告褒章条例からきていると思われる。21世紀にふさわしい表現に検討すべきでは。

小松 総務課長

#### 答

高知県の表彰規則や知事表彰の要綱を参考にして、いるが、指摘の表現については、県の考え方も聞きながら検討する。

議案第70号

香南市印鑑条例の一部を改正する条例

#### 問

書類上で性別記載が削除されても、窓口の対応等により市民が傷つくこともある。性的マイノリティーも含めた窓口対応の職員研修はどうなっているか。

また、今後も他の条例や文書は、性別記載の見直しは定期的に行われるか。

岡本 人権課長

#### 答

心と体の性が一致しない、性同一性障害等への適切な対応が行われるよう、今後の職員研修を計画していきたい。行政文書の性別記載欄の見直しを28年度に全庁的に実施したが、今後も法令等の改正時には随時行う。

また、見直しの必要性を庁議等を通じて職員に啓発し、年度末には、男女共同参画実施計画書の中に実績を取りまとめていきたい。

議案第76号

香南市支所設置条例の一部を改正する条例

#### 問

支所を設置する吉川防災コミュニティセンター

は、駐車場が少ないのでは。

岡林 地域支援課長

#### 答

防災コミュニティセンター内には駐車スペースがとれない。

市民館跡地と旧消防屯所を解体し約25台分を確保、既存の総合センター地下にも約10台駐車可能である。



吉川市民館跡地

### 教育民生常任委員会審査

条例の改正8議案が付託され、審査した結果、いずれの議案も原案のとおり可決すべきものと決定した。

主な質疑内容は以下のとおり。

議案第72号

香南市防災コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

#### 問

吉川防災コミュニティセンターは、防災に関する補助金を活用して建てられたと思うが、人権課が所管し、吉川市民館運営審議会が審議することについて、補助金上の整合性は取れているか。

岡本 人権課長

#### 答

吉川防災コミュニティセンターは、2、3階部分に都市防災総合推進事業費補助金を充てているが、それ以外は合併特例債で建設した。

通常、防災コミュニティセンターは、生涯学習施設の審議会

で運営しているが、1階の吉川

市民館や支所等の職員が管理運営を行い、主に市民館の職員が常駐することから、人権課の所管にしている。

議案第75号

香南市吉川市民館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

#### 問

使用料の減免について、多目的室と調理室の利用料の設定がされているが、市民の利害に直接関係する問題であり、使用料の減免規定も一緒に議会に提示すべきではないか。

岡本 人権課長

#### 答

使用料の減免については、対象団体や用途等、新たに詳細な規則の制定を考えている。

今後は条例等の改正に合わせ、その時点で提出し説明するようになりたい。

議案第77号

香南市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

**問**

放課後児童支援員の要件を「教職員免許法第4条に規定する免許状を有する者」に改正することで対象者はどう変わるのか。

山下 ことも課長

**答**

教員免許の更新制度により、「教諭となる資格を有する者」となれば、更新した者に限られてくるので、更新をしていなくても認定講習を受け



児童クラブの様子

る資格があるという意味で、「教員免許状を有する者」となった。

**問**

「5年以上放課後児童健全育成事業に従事した者」という要件が追加されたが、履歴書等の他に確認をとるのか。

山下 ことも課長

**答**

履歴書等での確認のみで、前の勤務先への確認等は原も求めておらず、考えていない。

議案第79号

香南市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例

**問**

廃棄物処理施設に搬入できる者の住所要件を市全域とする改正だが、市民への周知とごみ冊子のリニューアル予定は。

安岡 環境対策課長

**答**

9月からのスタートなので、8月号の広報誌に掲載するとともに、地区懇談会等でも広報をしていく。

今年度予算にごみ冊子の改正

予算を計上しており、9月ごろの配布を予定。

**産業建設常任委員会審査**

特別会計の補正予算4議案が付託され、審査した結果、いずれの議案も原案のとおり可決すべきものと決定した。主な質疑内容は以下のとおり。

議案第81号

平成30年度香南市下水道事業特別会計補正予算（第1号）

**問**

野市浄化センターの津波に関する業務継続計画は策定されているか。

また、国交省から熊本地震以降に改訂版が出ているが、業務継続計画の見直しは行っているか。

宮田 上下水道課長

**答**

下水道に関する施設の業務継続計画は策定済みであり、定期的に内容を確認し、必要な場合は、見直しをしている。

議案第82号

平成30年度香南市農業集落排水

水事業特別会計補正予算（第1号）

**問**

国の補助金が減ってきているが、今後の見通しは。

宮田 上下水道課長

**答**

県内で農業集落排水事業の補助事業を行う市町村が増えてきたことから、ここ数年は、要額の約70%となっているが、今後も要望は行っていく。



上岡地区農業集落排水処理施設

議案第83号

平成30年度香南市水道事業会計補正予算（第1号）

**問**

配水設備工事2億6001万6000円の内容は。

宮田 上下水道課長

**答**

高知県水道施設耐震化推進交付金を活用したもので、主に配水池の耐震化更新工事となっている。



山下低区配水池

議案第84号

平成30年度香南市簡易水道事業会計補正予算（第1号）

**問**

職員給与の6月賞与等を特別損失で計上しているが、本来は総務費で計上するのは、特別な事情があるのか。

宮田 上下水道課長

**答**

30年3月末で特別会計を打ち切り、4月から企業会計になったことにより、29年12月から30年3月分の予算化ができないため、このような処理になっている。

# 香南市議会 7月臨時会

7月臨時会は、7月19日に開催され、平成30年度香南市一般会計補正予算（第2号）1議案が審議され、賛成多数で可決された。  
主な質疑内容は以下のとおり。

## 議案第87号

平成30年度香南市一般会計補正予算（第2号）

歳入歳出それぞれに2932万円を追加し、予算総額を203億5978万円とするものであり、主に香南市総合子育て支援センター施設整備事業及び30年7月豪雨への対応として、被災者支援と復旧工事に係る補正予算である。

## 問 資料なしでは議決できない

総合子育て支援センター施設整備事業は、もう少し詳しい資料がなければ、2500万円増額の議決は厳しい。

全体に納得がいく資料を出し、議決をもちうのが本筋だ。二元代表制の中で議会も市民に説明ができない。

## 答 入札不調のため理解を

山下 ことし課長

今回の事業費の増額は、入札が不調になったことに伴うものであり、詳しい事業費の中身は答えられない。

事業費の増加分は、設計業者との協議の中でCLTの設計の見直しを行い、木工事等の資材単価や大工手間分を増額計上したものである。

## 問 積算根拠の違いは

CLTの使用について、プロポーザルで提案された業者の積算根拠と、施工業者の入札結果の違いをどのように認識しているのか。

また、CLTの県補助金等がどれくらい適応され、起債の充当率と一般財源の負担は。

## 答 省力化が確立途上

山下 ことし課長

CLTの単価は、現状、国の基準が整備されておらず、当初、国交省算定基準で計上していた。設計業者の県木材産業振興課への聞き合わせ等では、県内の十数件の施工実績の中でも、実際のところ手間がかかるといった現場意見もある。CLT工法の優位性の一つである省力化が、過渡期の現段階では確立されていないので、設計見直しを行った。

## 答 一般財源は7千万円

西内 企画財政課長

総合子育て支援センター施設整備事業は、病後児の施設も合わせて、今回の2500万円を含め約2億3千万円の事業費となっており、それに対して国県補助金の約1700万円を差し引いた部分に、合併特例債を充当している。

充当率は95%で、交付税による見返りが元利償還金の7割となっているので、一般財源による負担は、約7千万円となる。

今回増額の2500万円については、既に補助金の上限に達

しているため、全て合併特例債を充当する。



香南市総合子育て支援センター建設予定地（奥 整地）

## 問 業者へのペナルティーを

入札不調の原因が、CLTの資材単価が高くなったということとまだまだ分かるが、人件費や諸経費による大幅な増額では、最初からの積算根拠の間違ひではないか。当然、プロポーザルの業者に対するペナルティーを検討すべきでは。

## 答 審査会で検討

田内 副市長

理由は、CLTの工法が過渡

期であり、設計業者が経験上から非常に少ない人役を当初見込んでいた。県への確認でも、現状ではその人役ではできないという回答があり、今回の見直しを行った。

なお、設計業者に対するペナルティーは、審査会で検討したい。

## ※CLT

クロス（交差、ラミネイティド（張り合わせる）、ティンバー（木材）の略。

木の繊維の方向が直角に交わるように板材を重ねて接着した大判のパネル。軽くて強度や断熱性に優れている。

## ※JV

ジョイントベンチャーの略語で「共同企業体」の意。

大規模な建設工事事業において、複数の企業などが協力して事業を請け負う形態、及びそのような組織のこと。

## 問 入札の間口拡大を

議会としても、香南市内業者の受注機会を増やすという議決もしているが、結果的に、今回のように市の負担が大きくなってしまっている。

再度入札をやる場合には、もっ

と間口を広げて、多くの業者が参加できるように執行を願う。

### 答 混合方式も検討

田内 副市長

今回の入札も、JVにより、できるだけ市内業者が参加できる形でやっているが、過去に避難タワー工事でさまざまな理由から入札不調が続いたために、混合方式を採用した経緯もある。

混合方式にはさまざまなやり方があるので、今後そのようなことも踏まえて、入札に多くの業者が参加できる方法も検討していきたい。

### 問 工法の見直しは

CLT導入で、費用的な面も含め、メリット・デメリットについてはどのような説明を受けていたか。

また、当初の設計からは、経費も上がり、工期も遅れることになるが、CLT工法を見直すことも検討したか。

### 答 検討していない

山下 工務課長

CLTパネルを屋根に使用することで、木のぬくもりあふれる開放された室内空間、断熱性、遮音性を確保するとともに、地震時には、天井仕上げ下地などの落下物のない建築とすることが可能となる。また、中庭を設け、採光と通風を確保しているが、在来軸組屋根の工法よりも、方形パネル状の屋根であることで強固な屋根形成となる。

費用面では、高知県も普及に取り組んでおり、資材は割高になるが、省力化が図れることから、業務面では在来工法と変わらないという説明だった。

プロポーザル方式の提案でCLTになったので、今回の入札結果により、在来工法による設計までは検討していない。

### 問 細やかな災害対応を

30年7月豪雨では、農産物や道路、河川、農地・農業用施設の被害も多数発生している中で、農道が崩落して農作業に行けないという話も聞く。災害復

旧事業の中で細やかな対応を求めたい。

### 答 日常生活支障箇所 応急に対応

山本 建設課長

通行止めや崩落が多発しているが、災害復旧は災害報告をしてからの査定となり時間を要するので、日常生活に支障がでる箇所は応急措置している。

また、細かいこともなるべく対応していく。

### 発議第5号

公金の不適切な会計処理に係る検査に関する決議

- |     |       |    |
|-----|-------|----|
| 提出者 | 上田 瀧雄 | 議員 |
| 賛成者 | 片山 透  | 議員 |
| 賛成者 | 山本 孝志 | 議員 |
| 賛成者 | 斉藤 朋子 | 議員 |

### (提出理由)

平成28年度一般会計決算審査における質疑等を通じ、本庁に設置の粗大ごみ券売機の処理手数料が長期にわたり入金処理がなされていなかった事実が明らかになった。

その内容は、環境対策課の担

当職員が、28年5月23日に売上金53万6320円、同じく同年9月7日に119万5850円、29年4月3日に26万7060円を締め処理したにもかかわらず、いずれもこれら公金を会計課に入金処理することなく、職場内の自己机内に置いていたというものである。

その後、30年6月議会における議員の一般質問によって、29年7月27日にも、売上金148万7180円を締め処理しながら会計課へ入金処理されていないという、とても信じがたい実態が判明した。

さらに精査すると、本券売機が26年3月に設置されて以降、30年3月31日までの処理手数料の会計課への納入金額が、実際の売上金より47万7700円少ないという疑惑が浮上した。

ところが、これまでの一般質問や全員協議会での質問に対し、執行部の答弁は、47万7700円の不明金の存在は一定認められたものの、その内容はとも納得のいくものではない。皆さんの鍵の管理、公金処理の基本逸脱、幹部のチェック機能の不全など、不適切な公金管理の実態が

浮き彫りになり、市民の公金を預かっているという意識が欠如していると言わざるを得ない。

このような状況から判断した結果、議会において、地方自治法に基づく調査特別委員会を設置の上、当該会計処理の実態及び真相を解明することが、この種の事案の再発防止並びに公金の適正管理に資する最善の策と考え、本決議を提案するものである。

### 公金の会計処理に関する調査特別委員会

粗大ごみ処理手数料の公金管理及び会計処理に関する事項を調査する目的で設置する。定数は11人。

(以下、「◎」…委員長、「○」…副委員長、掲載順序は議席番号順)

- |        |       |
|--------|-------|
| ◎上田 瀧雄 | ○片山 透 |
| 林 道夫   | 宮城 正樹 |
| 濱口 涼子  | 駒田 文雄 |
| 岡本 司   | 山本 孝志 |
| 土居 りえ  | 斉藤 朋子 |
| 小泉 潤   |       |

## 審議した議案

### 6月定例会の審議結果

- 予算の繰越明許費繰越計算書の報告
- 予算の繰越計算書の報告
- 専決処分報告 (1件)
- 香南市表彰条例の一部を改正する条例
- 香南市印鑑条例の一部を改正する条例
- 香南市地域福祉計画及び地域福祉活動計画策定委員会設置条例の一部を改正する条例
- 香南市防災コミュニケーションセンターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
- 香南市使用料条例の一部を改正する条例
- 香南市生涯学習施設運営審議会条例の一部を改正する条例
- 香南市吉川市民館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
- 香南市支所設置条例の一部を改正する条例
- 香南市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準

を定める条例の一部を改正する条例

● 香南市介護保険条例の一部を改正する条例

● 香南市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例

● 平成30年度香南市一般会計補正予算(第1号)

● 平成30年度香南市下水道事業特別会計補正予算(第1号)

● 平成30年度香南市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)

● 平成30年度香南市水道事業会計補正予算(第1号)

● 平成30年度香南市簡易水道事業会計補正予算(第1号)

● 香南市税条例等の一部を改正する条例

● 香我美小学校大規模改造2期工事(建築主体)請負契約の締結 (全員賛成)可決

### 香南市選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙

選挙管理委員会委員

- 久保壽男 山上恵美
- 尾崎俊夫 安岡由美子

選挙管理委員会委員補充員

- 第1位 井上準二
- 第2位 小谷敬子
- 第3位 山崎史凡
- 第4位 橋本美智子

### 7月臨時会の審議結果

● 平成30年度香南市一般会計補正予算(第2号) (賛成多数)可決

### 【発議】

● 公金の不適切な会計処理に係る検査に関する決議 (全員賛成)可決

## 各委員会の開催状況

19日

議会運営委員会 (第78回香南市議会定例会の追加提案等)

教育民生常任委員会 (第78回定例会付託議案8件の審査等)

20日

産業建設常任委員会

(第78回定例会付託議案4件の審査等)

総務常任委員会 (第78回定例会付託議案3件の審査等)

21日

工業用水対策特別委員会 (香南工業用水道事業・環境整備事業等の進捗状況・地下水涵養・事前事後対策・香南工業用水道の運転状況の報告等)

17日

議会運営委員会 (第79回香南市議会臨時会の会期及び会議の予定等)

26日

公金の会計処理に関する調査特別委員会 (粗大ごみ処理手数料の公金管理及び会計処理に関する事項等)

### その他議会の動き

7月13日

エコサイクルセンター現地説

明会(日高村)

7月19日

市町村議会議員研修(高知市)

### 第79回臨時会 審議結果 (全員賛成以外のもの)

議案	結果	林	志磨村	宮城	眞辺	西内	上田	片山	北本	濱口	樽本	馴田	岡本	中屋	山本	宮崎	土居	斉藤	小泉	山中
議案第87号 平成30年度香南市一般会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	議長

※ 「○」は賛成。「×」は反対。「議長」は採決に加わらない。

市政を問う  
**いっぱん**  
**質問**  
 12人が登壇

**側溝の維持管理**



宮城 正樹議員

**問** 老朽化した側溝の維持管理支援策は

今回の市内一斉清掃の中で、市民から団地内側溝の清掃が高齢化等さまざまな要因により年々困難になっているという声を聞く。

また、布設後数十年が経過する側溝も多数あり、中には破損・欠損等がみられ、修繕を要

する箇所も多数に上る。これら諸問題に対する支援策等は。

**答** いろいろな角度から検討していく

山本 建設課長

現状、河川・水路・側溝の清掃は市単独での実施は広範なため難しく、市民や地域の団体に協力いただき実施している。

今後、高齢化・人口減少等の要因により維持管理の継続が困難な地域が出るものと予想されることから、対応可能な方法を多面的に検討していく。





## 防災施策



宮崎 晃行議員

### 問 今後の方針は

福岡県東峰村では昨年の九州北部豪雨災害発生後の10日前に住民約1千人が参加して土砂災害を想定した避難訓練を実施した。訓練を生かした結果、多くのお年寄りが無事避難することができた。

本市の防災マップには土砂災害が発生しやすい場所が分かりやすく示されているが、数も多い。土砂災害を想定した訓練の重要性を感じるが、実施方針は。

### 答 総合防災訓練で実施

野島 防災対策課長

本市では、昨年度から香南市総合防災訓練の各地区避難訓練で、沿岸部は津波からの避難、市街部は地震火災からの避難、山間部は土砂災害からの避難と位置づけ、訓練を実施している。

本年度も同様に実施したい。現在、高知県において土砂災害防止法に基づき、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域の指定に向けた調査作業が進められている。

調査結果が公表された段階で、避難場所の検討と併せて土砂災害を想定した個別の避難訓練の実施を、地域の自主防災組織等と協議していきたい。

今後、避難訓練の実施と合わせ、土砂災害に関する情報や知識の周知を図るための防災学習も併せて実施したい。



香南市総合防災訓練

### 問

仮設住宅用地確保は

昨年8月の高知新聞の報道で

は、南海トラフ地震後、仮設住宅を建設するための用地が19市町村で不足しているとのことであった。本市の仮設住宅用地の確保状況は。

### 答 不足している状況

野島 防災対策課長

本市で最大クラスのレベル2の地震が発生した場合、応急仮設住宅の建設用地は33万7200㎡必要。現在確保できている建設用地は23万所、14万2260㎡。19万4940㎡不足している。

不足する応急仮設住宅の建設用地の確保に向けて、公共用地のさらなる洗い出し、農用地も含めた民有地や民間施設の借り上げ用地の確保を目指す。

### 問 バリアフリー住宅は

熊本地震では、益城町でバリアフリーの仮設住宅が設置され、障がいを持つ人に喜ばれた。本市の仮設住宅計画にも、一定数のバリアフリー住宅の建設計画を検討するべきでは。

### 答 検討する

寺内 住宅管財課長

レベル2の地震が発生した場合

の応急仮設住宅必要数は3538戸。そのうち空き家やアパートなどの民間施設の借り上げ住宅戸数が166戸、建設戸数が3372戸必要。今後、仮設住宅計画を作成する際に、バリアフリーの仮設住宅を検討する。

## 教育施策

### 問 定期的な見直しは

最近改訂された他自治体の学校防災対策マニュアルには、Jアラート警報発令時や、特別警報の発表が予想される場合の対応方法が掲載されている。新たな視点を加えた見直しが重要である。本市では、定期的な見直しを行っているか。

### 答 毎年行っている

山本 学校教育課長

学校危機管理マニュアル、学校防災マニュアルは、毎年学校管理運営計画を作成する際に内容を見直している。それまで記されていない項目も付け加えながら、学校の実態に合わせたマニュアルづくりを行っている。見直しを行う際は、担当する係がマニュアル案を提示した

後、協議し、全教職員に内容の周知徹底を図っている。

## 消防施策

### 問 予防救急の状況は

本市では65歳以上の高齢者の救急搬送の割合は60%近くあり、増加傾向である。全国的にも特に高齢者向けのリーフレットを作成し、予防救急に力を入れている自治体が増えてきた。本市の予防救急の取り組み状況は。

### 答 普及啓発に取り組む

山崎 消防長

本市でも応急手当講習などの機会を利用して心停止や熱中症などの予防方法を周知している。ただし、予防救急という観点から見ればまだまだ十分とは言えない。市民の生活の質を守るとともに、救急件数を抑制するためにも取り組みなければならない課題である。

今後は、他の消防本部での予防救急の取り組みやパンフレット等を参考に、出前講座の新たなメニューに加えるなど予防救急の普及啓発に取り組んでいく。

## 保育行政



土居 りえ議員

### 問 受け入れ態勢は十分か

ゼロ歳から5歳児までの保育所運営を香南市で統一することや、認定こども園の設置の検討は。

### 答 子育てしやすい環境を推進

山下一こども課長

4、5歳児の受け入れのない保育所や定員数を満たしていない幼稚園については、隣接する保育所、幼稚園と連携し、支給認定の変更が生じても、転園等の心配がなく、就学前の教育と保育を一体的に提供できる認定こども園への移行を視野に入れ、施設間の格差がなく子どもが望ましい集団規模で教育を受けることができる環境の確保を考えている。

### 問 任期付職員採用の効果は

保育士環境の改善を図ることにより保育現場の充実を図ることが優先。採用をするに当たっての経緯と目的及び任期付職員の現状は。

### 答 全てのクラスに正職員を配置

山下一こども課長

毎年度退職した正職員と同数の職員を補充採用しているが、職員が育児休暇をとることで実質的な欠員となり、クラスに1人は配置することとなっている。正職員を配置できない状況となっていた。この問題を解決するため、3年間任期付職員を採用している。

### 問 保幼職員の職域は

保育所、幼稚園に関わる職員が将来にかけて働きやすい、働きがいがあると思える仕事の環境が整備されているか。

### 答 仕事内容に違いなし

山下一こども課長

正職員と任期付職員はクラス担任としてクラス運営の主導的

な役割を担うこととなり、指導計画やクラス便りの作成など担任業務を行う。

臨時職員はゼロ歳から2歳までの複数担任となるクラスの担任や特別支援児への加配保育士となる。クラス担任をする場合でも指導計画などの書類作成は正職員の仕事。

パート職員は、早朝や延長保育など通常保育の時間外で養護を主体とした保育を行い、短時間の特別支援保育や保育補助に当たっている。

## 放課後

### 児童クラブ

### 問 特別支援児童への対応は

ほとんどの児童クラブでは、気分転換の場所がないところが現状。担当の支援員が工夫をしてカーテンで仕切り、個別の空間をつくったり、外に出て気分転換をするようにしたりしている。児童クラブの現状と特別支援を必要とする子どもへの対応は。

### 答 支援員のスキルアップや設備改善で

山下一こども課長

支援を必要とする子ども3人

## 安全防犯対策

### 問 児童安全確保の取り組みは

通学路の安全点検。5月に3件の不審者情報があったが、本市としての取り組みは。



### 答 関係機関と連携

田内 教育次長

通学路の安全確保は、毎年学校やPTAの協力のもと、通学路危険箇所点検を行い、通学路安全対策協議会（警察署や道路管理者、また関係機関とで組

織）で協議し、順次整備もしている。

また、不審者等に対する見守り支援は、学校支援地域本部などのスクールガード組織や民生・児童委員などによる見守り支援を行っている。

## 高齢者の移動

### 問 市営バスの運行状況は

運転免許を返納する人が増えることが予測される。市営バスの運行が利用者のニーズに合ったものになっているか。高知市が行っているデマンド型乗り合いタクシートの検討は。

### 答 協議を進めていく

岡林 地域支援課長

デマンドタクシートの導入は、以前に試験運行を行ったが、予約の手間が掛かるといったことなどから利用者が少なく、現状では難しい問題。これからますます高齢化が進むことが予想されており、そのための移動手段としての必要性も十分認識している。今後、高齢者等の移動手段は、関係課と協議を進めていく。

# 防災対策



西内 治水議員

**問** 第2弾津波浸水予測以前の施設対策は

岸本防災コミュニティセンターは、県第2弾浸水予測公示24年12月10日、施設完成25年2月28日。津波は約10m、遡上で高さ不足。

また、避難は階段のみで高齢者は厳しく、避難スペースには屋根がない。

市の概要では半分屋根としているが、対策は。

**答** 県第2弾津波浸水予測は3.6m

野島 防災対策課長

屋上は緊急避難所として機能する。スロープは場所的な問題でつけていない。

また、屋根は構造上のこともあるが、今後、何らかのかたちで対策が必要。

**問** 耐震農業用油タンク等設置状況と対策は

市内浸水域の対策タンクは26基、JA大型タンクは浸水予想域計4基、吉川・夜須町各2基。1基あたり満タンの場合ドラム缶235本対策は。

**答** 広報誌で周知

村山 農林課長

現在までに浸水予測域25基、域外16基が対策済み。本事業は32年5月末限りなので、JAや市の広報誌で周知する。

JA全農の大型タンク5基は、統合して浸水域外に移設を検討中。

**問** 設置推進を

夜須町は浸水域内に未対策タ



重油タンク（夜須町坪井）

ンク74基プラス大型タンク2基。進捗状況が悪い。設置推進を。

**答** 燃料販売店にも周知

村山 農林課長

遅れの要因には、設置スペースや業者からの貸しタンクの問題もある。燃料販売業者にも周知してお願いする。

**問** 夜須川全面改修県に強く要望を

県は29年度に改修計画、出口橋より下流域を測量済み。七夕陳情でなく、河口に防潮水門の設置を含め、全面改修の採択を強く要望。

**答** 昨年に続き上流の測量を県に要望

山本 建設課長

陳情のみならず県議会産業振興土木委員会にも改修促進を要望している。防潮水門設置は今後の話になるが、引き続き要望していく。

**問** 浸水想定域早期高台移転を

宝永地震津波は、学校裏高台にある八幡宮境内まで津波浸水している（海拔12・8m）。

夜須町の保幼小中学校は海拔5・4m。

過去の教育長答弁は審議委員会で総合判断するが、一斉工事は不可能。

可能なところより実施が基本ではないか。

**答** 本年度中に検討する

安岡 教育長

小中学校は適正規模配置委員会の答申を来年10月頃に方向性をだす。

保育園・幼稚園、及び町内公共施設の高台移転は本年度中に検討する。

また、自分で命を守れない幼児の施設移転は最優先する。

**問** 避難タワーに消防ポンプの設置を

本市の避難タワーは瓦礫が掛かりやすい（角柱、1階のケタが低い、進入防止フェンス等）。火災の3要素（熱、酸素、可燃物）でたちまち窒息する。タワー本来の機能を失う。

**答** 検討課題

野島 防災対策課長

市の避難タワーは耐火性鉄筋

コンクリート。津波火災の原因は漂着瓦礫が挙げられるが、津波火災に対して根本的対策がないのが現状。

現在避難タワーに消火設備の計画はないが、今後の検討課題。

**問** ハザードマップに候補地と

夜須横町地区避難タワー建設はワークシヨップで議論され保存版ハザードマップに候補地と記載。3月議会請願以前の課題だ。

3月議会で総務常任委員会が不採択としたが、最も重要なハザードマップに候補地としてあるので、見直しを。

**答** もう一つ上の階段を

野島 防災対策課長

夜須公民館付近は津波緊急避難所として十分対応できると考えている。

ハザードマップには津波避難ビルとして載せている。

**答** 話し合いを重ねる

清藤 市長

地域の実情を考え検討を行い、幅広く地域住民と話し合いを重ねたい。

### 粗大ごみ券売機 処理手数料



上田 龍雄議員

**問** 処理手数料が  
少ない

本庁設置券売機の28年度分処理手数料が17万3820円と、例年に比し極端に少ないがその理由は。

**答** 不適切な  
事務処理が原因

安岡 環境対策課長

29年4月3日に、28年度の券売機売上を精算したが、午後5時15分を過ぎていて会計処理ができなかったため、担当者が売上金49万9230円を保管したまま入金処理を失念していた。

**問** 即日会計処理が  
原則

現金の回収は会計課が処理できる時間内に行って、その日のうちに納付書を作成して会計課に納入するのが原則でないか。

**答** 指摘のとおり

安岡 環境対策課長

入金処理は時間内に行うのが原則だが、このときは、5時15分ごろの処理となって時間内に納めることができていなかった。

**問** 未納発覚の経緯は

いつ未納が分かり、どう処理したか。

**答** 発覚の2日後に  
入金処理

安岡 環境対策課長

29年8月30日に28年度処理手数料が少ないことに私が気づき、その場で担当者に指摘。翌日担当者が入金していないことに気づき、翌日の9月1日会計課への入金処理をした。

**問** これ以外の  
未納金は

不適切な処理は言った金額以外にもあるのでは。

**答** 他にもある

安岡 環境対策課長

29年4月3日から7月27日までの売上金148万7180円を7月27日に締め処理したが、会計課への入金金は9月1日である。

**問** 1年数カ月も  
未処理

28年5月23日、59万6320円締め処理して1年数カ月も未納。同年9月7日、夜中の22時54分に119万5850円締め処理して約1年3カ月未納。29年4月3日に276万7060円回収しこれも5カ月間入金処理していなかった。この間、担当課長も会計課長も気付かないのはおかしい。

**答** 申し訳ない

安岡 環境対策課長

議員指摘のように、この間気が付かなかったことは大変申し訳なく反省すべき点と申している。

**問** 不明金がある

締め処理を行うと記録紙に売上累計が印字されるが、それを計算すると実際の売上累計より会計入金額が47万7700円少ない。事実を把握しているか。

**答** 把握できていない

安岡 環境対策課長

金額が合わないというところについて確認の上返事したい。

**問** 監査は  
適正だったか

29年7月28日、券売機の監査を実施しているがその状況は。

**答** 当日締め処理分  
を確認

大石 監査事務局長

7月28日は、当日の売上金4110円を確認した。監査委員からは特に疑問は出ていない。

**問** おかしな話

監査前日に担当者は売上金148万7180円を回収しているが会計課へは未納。先に指摘の約450万円も未処理。監査は1カ月間くらいの納入状況見るのなのでいいか。

**答** 今後の検査方法  
を検討

大石 監査事務局長

今回のことは大変残念に思う。監査委員からも監査方法の検討について意見が出ているので、今後、券売機、現金保管の検査方法について協議していく。

**問** 担当者の処分は

これらの不適切処理について人事審査委員会にて審議されたと聞か、その内容は。

**答** 指導措置

小松 総務課長

審査の結果は懲戒処分に至らない指導上の措置である。訓告・厳重注意は非公表となっている。

**問** 特別調査が必要

正確な事実に基づいた審査とは思えない。特別調査を実施の上再審査すべきと思うがどうか。

**答** 考えていない

小松 総務課長

新たに重大な事実が判明することがない限り特別調査・再審査は考えていない。

**問** 市長の責任は

今回の不適切会計処理を重大に捉えているという姿勢が見られない。市長の認識と管理監督者としての責任を問う。

**答** お詫び申し上げる

清藤 市長

公金を取り扱う職員としてあってはならないことで、市に対する信用も失われたことにお詫び申し上げます。今後、公金の取り扱いは、より慎重であるよう私も含め全職員に徹底することが市長の責任と考える。

# 香南市 産業振興計画



片山 透議員

## 問 計画策定体制

香南市産業振興計画に係る策定委員会、幹事会及び推進分野別部会の役割及びその関係性は。

## 答 それぞれの役割を担い、連携する

小松 商工水産課長

推進分野別部会は、関係機関や関係者等からの意見や提案により、新たな気付き、問題点の明確化等が図られ、さらなるステップアップへとつなげる産業振興計画の基礎の役割を担っている。

幹事会は、市長、副市長をはじめ、関係各課の課長も含めた職員で組織し、各分野別推進部会の執行管理、進捗状況の把握に加え、目標に達しない事業の理由、課題等の解決方法を検討する等の意思疎通の役割を

担っている。

策定委員会は、各部長、有識者、関係機関等の委員で構成し、各分野の取り組みについて、横断的かつ有機的に連携が図られており、新たな施策の追加や見直し等を行う役割を担っている。

単に策定委員会からのトップダウンだけではなく、各推進分野別部会からのボトムアップもあり、それぞれの会議が刺激を与え合い、香南市の産業振興につながっている。

## 問 議論の活性化

各会議に若干温度差があるように感じるが、活性化の方策は。

## 答 課題の可視化や複数部会の共催

小松 商工水産課長

各推進分野別部会の委員の入れ替えによる活性化や、各分野が直面している課題を可視化し、打開策について協議できるように必要に応じて随時の開催を考えている。

また、各個別の部会だけでなく、複数の部会で連携が必要な場合には、複数部会での協議を行い、連携強化・切磋琢磨しながら、スピード感を持って取り

組んでいきたい。

## 子どもへの体験学習、文化・伝統の継承

## 問 豊かな心の育成

香南市教育振興基本計画において、自然や芸術、文化に触れる体験活動の充実や、香南市内の文化財や伝統芸能の継承等を通して、ふるさとに愛着と誇りを持つ教育を推進するということが掲げられているが、その実績は。

## 答 体験活動の推進を進める

山本 学校教育課長

小学校では、米・野菜等の栽培、もちつき、昔の暮らし、昔遊びなどの数多くの体験活動を行っている。これらの活動は主に地域の人に支えられており、その交流を通して、ふるさとを詳しく知るとともに、ふるさとに愛着を抱ききつかけにもなっている。

そのほか、地域に残る伝統、文化、芸能に触れる機会を授業や放課後に取り入れている学校もあり、体験活動を推進することで豊かな心の育成に努めている。

## 問 キャリア教育の推進

同基本計画で、体験的な職業理解、職場体験学習を行うことで、仕事や社会人としての生き方について考え、地域の事業所などの協力を得て、地域社会を支える仕事や産業についての理解を深めることが掲げられているが、その実績は。

## 答 体験活動により理解を深める

山本 学校教育課長

小学校では、農業生産者との交流体験、大規模店舗、青果市場、郵便局、警察署、新聞社などの訪問・見学が行われている。

中学校では、近隣の事業所等（保育所、消防署など公共機関、大規模量販店、自動車修理工場、高知龍馬空港、映画館）での職場体験が2日から3日の日程で行われている。小中学校ともに、人の役に立つことの大切さに触れることができ、地域や社会を支える仕事や産業について理解を深めることにつながっている。

## 問 体験学習等のデータベースの作成

各学校における体験学習等の実施内容は把握していると思う

が、データベースは作成しているか。

## 答 現在作成していない

山本 学校教育課長

各学校で活動するに当たってのデータを持っていると思うが、それらを吸い上げて、学校教育課において作成しているものは現在ない。

## 問 同データベースの必要性

学校ごと、あるいは旧町村ごとの体験学習の範囲ではなく、各学校のデータを集約して、香南市全体で取り組めるデータベースの作成が必要ではないか。

## 答 所属長会での周知により対応

安岡 教育長

各学校の特色ある取り組みには、可能な限り参加・見学しており、その感想や勧めたい取り組みを月1度開催される所属長会で周知しているので、各学校がそれらを参考にして、地域に根差した取り組みを実施できると考える。

# 津波浸水地域の 高台移転



濱口 涼子議員

## 問 高台移転計画

津波浸水地域にある赤岡保育所、吉川みどり保育所、夜須幼稚園・保育所の早期高台移転計画の現状を問う。

## 答 最も有効な津波避難対策

山下一つもと課長

現在、具体的な計画はないが、夜須幼稚園・保育所は保育士だけで園児を安全に避難させることが難しい。津波避難所に建物がないため雨風をしのいだり備蓄品を保管することができない等の課題解決のため、高台への移転は最も有効な津波避難対策といえるので、支所や消防屯所などと合わせて本年度中に方向性を取りまとめる。

赤岡保育所、吉川みどり保育所は地域の事情も考慮しながら検討する。

## 問 現場の声は届いているか

子どもの命を預かる保育士の責任は重大であり、そのプレッシャーは保育士に負担をかけていると想像できる。月1回避難訓練での、保護者や保育士の現場の声は、行政へ届いているか。その対策を問う。

## 答 課題を解消する

山下一つもと課長

避難訓練で出た課題等は、子ども課に届いている。その声の課題解消のために、今後も取り組みを進めていく。

## 不妊治療助成金

## 問 29年度助成金の利用者

不妊治療は終わりが見えず、長い年月と多額の費用を有する。そのため赤ちゃんを授かりたくても金銭的理由であきらめ

ざるを得ない状況が多い。助成金の内容と利用者数を問う。

## 答 年間上限5万円

伊藤 健康対策課長

香南市は29年度より一般不妊治療助成事業を実施しており、問い合わせ件数は16件、実施は7件。問い合わせで多かったのは助成の内容や申請に関することが15件であった。

助成額は1年度当たり5万円を上限とし、治療期間は初回申請年度とその翌年度の2年間としている。

## 問 子ども授かり支援を

北海道東川町では23年から不妊治療にかかる費用を全額負担し、50件の実施件数で15人の新しい命が誕生している実績を持つ。子育て支援と合わせて、子ども授かり支援という新しい視

点が必要なのでは。今後の取り組みを問う。

## 答 助成の拡充を図る

伊藤 健康対策課長

子どもを授かりたいのに経済的な理由で断念する夫婦が多いよう、人工授精から段階的に進む体外受精や顕微授精といういわゆる特定不妊治療助成の拡充を図っていき、拡大する助成の費用額は、県内の状況等を把握しながら検討していく。

## 小規模事業振興

## 問 支援策や補助金

26年に国会にて小規模事業基本法案が策定されたが、依然として地域の小規模事業者を取り巻く環境は厳しい。市内事業所のうち約半数が商工会に加入しているが、29年4月現在58店舗中24店舗が退会し、うち14店舗が廃業による退会であった。今まさに地方自治体として、支援はどのようなことが行われているか問う。

## 答 4事業がある

猪原 商工水産課課長補佐

香南市産業人材育成事業費補助金・香南市未来人材育成奨学

金返還助成事業・香南市インターンシップ支援事業費補助金・香南市緊急融資保証料補給金の4事業があり、募集期間中はホームページに掲載するなど商工会とも連携をとっている。

## 問 実施件数を問う

香南市インターンシップ支援は使い勝手が悪いという声もあるが、実情のニーズに合っていないかハードルが高いのでは。実施件数を問う。

## 答 内容を検討

猪原 商工水産課課長補佐

香南市インターンシップ支援事業費補助金は、29年度からの補助金で問い合わせは1件あったが実施に至っていない。そのほかの産業人材育成事業も、28年は問い合わせが3件あったが実施は0件。29年は問い合わせ4件で実施が1件だった。今後は支援の内容を検討するなど見直しを行っていく。

# 学校健診と 事後措置



林 道夫議員

**問** 適切に医療に  
つながっているか

小中学校の健康診断において、健診の結果、病院等の受診が必要と判定される児童生徒の割合はどれくらいか。

また、要受診者が適切に医療につながっていないという指摘もあるが、本市の状況は。

**答** 正確な状況を  
捉えにくい

山本 学校教育課長

健診のうち要受診がある項目は、視力、耳鼻咽喉、歯科、結核、心臓、尿などが、歯科や眼科は、概数を学校で把握していると思うが、受診結果が学校に返ってこない場合もあり、正確な状況を捉えにくい。

内科健診で約4%、心臓は約

8%、尿検査で約1%の要受診者となっているが、昨年度の未受診者はいない。



**問** 学校保健委員会の  
設置状況は

学校全体の健康教育や健康意識を高めていくためにも、文科省は学校保健委員会の設置を進めている。本市の設置状況は。

**答** 可能な限り  
設置に努力

山本 学校教育課長

学校保健委員会は、現在、全

ての小中学校で設置されているわけではない。

設置は努力義務だが、児童・生徒の健康を守るために、可能な限り設置するよう努力していきたい。

**特別支援教育  
就学奨励費**

**問** 特別支援教育でも  
拡大を

25年度から本市でもPTA会費と生徒会費が就学奨励費の対象となっている。

特別支援教育就学奨励費においても対象拡大をしている自治体もあるが、調査検討はしたか。

また、今年度から就学奨励費では、前年度認定による入学準備金の3月支給が行われているが、特別支援教育就学奨励費では3月支給はできないか。

**答** 調査研究を  
していく

田内 教育次長

国の特別支援教育就学奨励費補助金の対象には生徒会費、PTA会費、医療費等が含まれて

いないことから、本市では支給品目に含めていないが、支給の拡充について、今後、先進事例の調査研究はしていきたい。

また、新入学用品の事前支給は補助対象となっておらず、市の負担となることから、現時点では考えていないが、今後、国の動向等を見ながら対応していきたい。

**災害発生時の  
子育て支援**

**問** 乳幼児等の  
安否確認は

大規模災害が発生した際の、乳幼児や妊産婦等の安否確認体制と方法はどのようになっているか。

**答** 連携体制を協議

伊藤 健康対策課長

健康管理システムに登録している妊産婦と乳幼児の情報を活用し、家庭訪問や各避難所での聞き取り調査等で安否確認を行う予定である。

ただ、発災後72時間は、保健師を含む健康対策課の職員は医療救護所の設置、運営に関する

ことが主な業務となり、その間の安否確認は、要配慮者対策、避難所運営の関連部署との連携が必要となる。

毎年防災対策課と健康対策課、高齢者介護課、福祉事務所が一緒に図上訓練を実施しており、今後、安否確認の体制も含めた協議を進めていきたい。

**問** 心のケアは  
どうする

災害発生後の妊産婦等の心のケア体制については、どのように検討されているか。

**答** 具体的な計画は  
これから

伊藤 健康対策課長

心のケアの体制整備としては、災害時に備えた乳幼児・妊産婦等の情報整備のほか、市内関係機関との連絡体制、役割分担の明確化、保健師をはじめとする被災者の支援に関わる市職員の知識や技術の向上、県や医療機関等の関係機関との連携の強化などが挙げられる。

具体的な計画はまだ整備されておらず、今後関係部署や機関と協議をしていく。

## 高齢者福祉行政



中屋 和彦議員

### 問 高齢者同士の移動手段

現在、4人に1人が65歳とい



う超高齢社会を迎え、一方で地域社会の機能や世帯構成が大きく変化する中、高齢者が自分たちのために動ける手段として乗り合いタクシー補助を求める。

### 答 十分検討する

宮崎 高齢者介護課長

高齢者の足の確保はさまざまなかたちで補完をしていかななくてはならない。高齢者に対するタクシー代金の一部補助は、人生支援計画高齢部会で検討していく。

### 上水道行政

#### 問 山間部生活向上のため

平等に受けるべき上水道が通っていないく、山の水や井戸水で暮らす集落がある。公平性を考えても、なぜこのような地域があるのか。企業会計であるから、利益を伴わない地域は除けていくということではなく、暮らす

人が望むのであれば行政はやるべきではないか。

### 答 地域と話し合う

宮田 上下水道課長

理由は、建設整備コストが給水人口に対して極めて高額になり、企業会計上の投資効果及び費用対効果が極めて厳しいから。

しかし、全てを費用対効果のみで判断するというのではなく、今後、地域住民とどのような施策が有効で実行可能かを議論することが必要。要望があれば出向いて説明をする。

### 商業観光行政

#### 問 北部活性化

本市北部には観光拠点や商業拠点が無い。千舞温泉の復活を望む。

### 答 考えつけない

小松 商工水産課長

ピーク時には8万人の利用者

があり、その中で利用者の休養や健康増進に寄与してきたが、閉鎖して14年の年月を経て、温泉を復活させるためにはインニシャルコストが億単位で必要だと考える。ランニングコストも相当の負担を要することが見込まれているので再開に向けた事業を市が行う考えはない。また、売却の方向も考えている。

### スポーツ振興計画

#### 問 人と人とのつながり

スポーツを通じて健康やかに心豊かに支え合いながら生き生きと暮らすことのできる社会、基本理念、将来にわたり誰もがスポーツに親しみ夢や志を育み、スポーツを通じた活力のある市づくりとあるが、本市の動向は。

### 答 香南市のスポーツ推進に努める

田中 生涯学習課長

教育振興基本計画後期計画で生涯にわたり親しみ高め合うスポーツの振興を基本目標に施策に取り組み努めている。

#### ◇生涯スポーツ推進事業(スポーツ大会)

市長杯	※1	中学招待野球、ヨット、少年サッカー、中学サッカーパークゴルフ、バドミントン、ペタンク、ゴルフゲートボール、テニス	
教育長杯	※2	ソフトバレーボール	
その他		家庭婦人バレーボール、高知県中学相撲選手権少年野球、小学校相撲、高知県中学校東部相撲高知県高校冬季相撲、高知市町村駅伝	
体育協会支部としての事業		町民運動会	5回(旧5町村)
		町民駅伝大会	5回(旧5町村)

※1) 体育協会が主催する、一定競技レベル以上の大会  
 ※2) 教育委員会または実施団体が主催する、市民向けの参加型の大会



## 市営住宅の 管理運営



志磨村公夫議員

### 問 市営住宅敷金 減免は

市営住宅の設置及び管理に関する条例第19条に規定する対象者は、5年間でいたか。  
また、第17条で減免または徴収の猶予を必要と認めるものには、市長が定めるところによりできるとなっているので、要綱はできているか。

### 答 要綱は できていない

寺内 住宅管財課長  
条例19条に規定している対象者は、5年間での実績はない。第17条の敷金に関する要綱はつくっていない。

### 問 要綱できない 理由は

条例第17条で規定されている家賃の減免は要綱で定めてある。敷金の方もこれとまったく同じであるのに要綱ができていない理由は。

### 答 入居要件の1つ

寺内 住宅管財課長  
条例17条で、市長が定めるところに敷金の減免または徴収を猶予するところがあるが、入居時に3カ月分が必要であり、入居要件の1つとして現在まで徴収している。

### 問 返金は可能か

条例できちんと定めておいて、対象者が減免できるのではと言ったときに要綱がないからできないとし、敷金を徴収しているが、おかしいと思う。  
早急に要綱をつくり、減免対象者には敷金をいくらか返金することはできないか。

### 答 要綱を制定する

清藤 市長  
指摘のとおり、敷金の減免や猶予を実施するに当たり、現在基準となる規則要綱がないが、必要であり、協議の上制定する。また、返金については、内部規定等を踏まえ、幅広く協議、検討していきたい。

## まちづくり 自治会

### 問 自治会と協議会の 現状

まちづくり自治会・協議会が結成されているが、現在の状況は。

### 答 自治会86 協議会10

岡林 地域支援課長  
現在まちづくり自治会は、赤岡町9、香我美町28、野市町30、夜須町10、吉川町9で、まちづくり協議会は、香我美町6、野市町2、夜須町と吉川町で各1となっている。

### 問 各協議会の 世帯数は

まちづくり協議会の規模を世帯数ごとに。

### 答 市平均で 672世帯

岡林 地域支援課長  
まちづくり協議会の規模は香我美町岸本492、徳王子445、山南941、山北595、西川168、東川99、野市町みどり野603、東町・東中筋810、夜須町1631、吉川町936世帯。

### 問 適正規模は

まちづくり協議会の適正な規模はどのくらいと考えるか。

### 答 市で19協議会を

岡林 地域支援課長  
まちづくり協議会は、自治会や各種団体等によって構成されており、地域によって適正な規模は相違があると考えている。  
明確な規定はないが、赤岡町・夜須町・吉川町で各1協議会、香我美町で6協議会、野市町で10協議会の設立を目指している。

## 消防行政

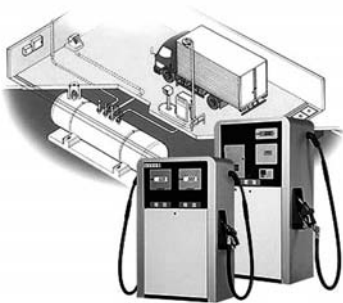
### 問 自家給油設備 整備事業は

消防における自家給油設備整備事業の目的は。

### 答 大規模災害に 対応

山崎 消防長

東日本大震災において消防車両をはじめ、応援車両等への給油が問題となり、南海トラフ地震等大災害が発生した場合の必要な燃料を確保するために、消防署西の民有地を購入する予定。面積365・33㎡で、タンク容量はガソリン・軽油各10㎤。



# ルネサス閉鎖



馴田 文雄議員

## 問 今後の取り組みは

5月31日ルネサス高知工場が閉鎖された。市長の行政諸般の報告では「ルネサス高知工場の承継先企業の確保については、市ともに最優先事項なので引き続き連携して取り組む」としているが、今後、どのように取り組んでいくのか。

また、「従業員の再就職についても高知労働局や関係機関等と連携」ともされているが、具体的な内容は。

## 答 県と連携し働きかける

小松 商工水産課長

閉鎖にあたってルネサス側から県知事へ手渡された文書では、ルネサス側の裁量により譲渡承継先の企業の確保を目指すと言われている。

これを踏まえ、引き続き県とともにルネサス社のプロジェクトチームとの協議を重ねていく。

また、市に問い合わせがあった場合などのルネサス社への情報提供や、承継企業の確保のため全力で取り組むように強く要請していく。県とも緊密な連携を取り、粘り強く取り組んでいきたい。

再就職については、今後もルネサス高知工場雇用対策連絡会議等で、連絡・協議を続けるとともに、ハローワークや産業雇用安定センター等とも連携して、個別のニーズに対応した就職支援や求人企業の説明会の開催等、雇用支援に取り組んでいく。

## 問 市長の所感

ルネサス高知工場閉鎖についての市長の思いは。

## 答 非常に残念

清藤 市長

30年以上にわたって多くの人がかかわってきた工場が、今回このような結果になったことは非常に残念で、じくじたる思いがある。

集約化が発表されて以来、県

知事はじめ関係者と、会長、社長へ承継企業の確保等の要請を行うなどさまざまな取り組みを行ってきた。

結論から言えば、力及ばずのところもあつたと思うが、企業論理と地方自治の論理が違つたということもある。

今回、「裁量」という言葉が使われたが、契約から裁量ということになつても承継企業の確保に対しては要請をしていく。また、問い合わせ等があれば迅速に対応したい。

再就職に向けては、まだ就職できない人の不安を少しでも軽減するような形で真摯に取り組んでいきたい。

非常に影響力は大きい。今後へ向けて一縷の望みがあるということであれば、しっかりそれに向けて取り組んでいきたい。

## 就学援助

### 問 民生委員の意見書必要か

就学援助を申請する際に、新しく申請したり、世帯や収入などに変化があった人については民生委員の意見書が必須とされている。このような運用は近隣他市ではされておらず、香南市

の就学援助率が県平均を大幅に下回っていることなどを考えれば、一律ではなく必要な時にのみ民生委員の所見を求める運用に変えるべきでは。

## 答 必要

田内 教育次長

世帯の状況を民生委員に聞いてもらうことで見守り活動にもなるし、教育委員会もその状況を把握・確認でき、今後の支援につなげることもできるため必要だと考えている。

一律ではなくということだが、状況把握のための他の方法や、近隣市町村の取り組みについても調査したい。

## 未来人材育成奨学金

### 返還助成事業

### 問 対象広げるべき

利用者がいないということだが、製造業への新卒新規就職者に限っている対象が狭すぎるのではないか。他自治体の対象などを参考に、再検討すべきではないかと考えるが、どうか。

## 答 拡充検討したい

先日行われた産業振興計画・工業部会でも製造業以外にも業種拡充できないかとの提案があった。拡充を検討したい。

## オオキンケイギク

### 問 周知や対応は

キク科の多年草オオキンケイギクは、2006年に特定外来生物に指定され、栽培や運搬等が禁止されるとともに防除への協力が呼びかけられている。市民や職員への周知や繁殖している場合の対応は。

## 答

安岡 環境対策課長

毎年広報で周知するとともに私有地で繁殖している場合は、家庭を訪問し説明をして防除をお願いしている。

5月に全職員に周知するとともにチラシを庁舎内に掲示して注意喚起を行っている。

今後は公共施設の草刈りを委託した場合にも適切な防除ができるよう、関係機関との情報共有に努める。

# 教育条件整備



樽本富佐子議員

## 問 教職員未配置の実態

本市の状況は。産前休暇の養護教諭の代替が2カ月もない。緊急措置としてスクールナースの導入は。

## 答 教員不足は重要課題

安岡 教育長

加配の講師1人と産休の養護教諭の代替が未配置。養護教諭の役割は幅広く重要である。今後採用も含めて強く要望していきたい。

## 問 教職員の勤務実態と改善策は

文部科学省の実態調査によると中学校教員の57%、小学校教員は33%が過労死ラインを超えている。授業と生活指導の他にもさまざまな業務があり、じっ

くり子どもと向き合えないという悩みを聞く。どう取り組んでいるか。

## 答 本市でも同様の実態

安岡 教育長

夏季休業中の学校閉庁日や、部活動の週1日休養日は定着してきている。教職員の勤務時間の把握に努め、負担軽減の可能な業務を仕分けしていく。

## 岸本小・香我美小の統合

## 問 統合への配慮は

4校統合で香我美小ができたときと今回は条件が違う。岸本小と香我美小の児童数は1対6で、岸本小の子どもたちは不安が大きいと考えられる。単式授業にするためにも、香南市独自の人員配置を願う。

## 答 要望や安全性を協議し、取り組んでいる

安岡 教育長

スクールバスの乗車練習、児童やPTAの交流などを行っている。統合後の加配教員は確認できているが、統合前は難しい。生活学習支援員や音楽専科

教員の配置など、対応している。

## 男女共同参画

## 問 小・中学校の男女混合名簿の実施率は

学校教育の場において、性別にとらわれることなく一人一人が自分らしさを発揮していくことは大切。性的マイノリティーの方も男女で分かれられない方が心の負担が軽くなるのでは。

## 答 実施に向けて検討

山本 学校教育課長

12校のうち9校が実施している。実施していないところも場面ごとに使い分けている。

## 問 各種委員の女性の登用

女性の割合を30%という目標に対して、現状はどうか。

## 答 目標に向け取り組む

岡本 人権課長

5つの委員会のうち2つ、27の審議会のうち13が目標を上回っている。

## 問 市の女性管理職の割合と雇用形態

市の職員の働き方は、市民の働き方のモデルとなる。男女共同参画社会の観点からさらなる努力を。

## 答 女性管理職は35%

小松 総務課長

女性管理職は13人で35%。正職員47人のうち女性は28人、臨時職員は26人のうち、女性が22人である。

## ゼロ歳児保育

## 問 公立保育所での実施状況は

## 答 4つの保育所で実施

山下 ことば課長

赤岡9人、香我美おれんじ9人、佐古9人、夜須6人で、すべて定員に達している。



## 問 野市保育所でゼロ歳児保育を

野市町にはたくさんの子育て世代がいる。ニーズの高い野市保育所に、ゼロ歳児保育が必要ではないか。

## 答 実施の予定はない

山下 ことば課長

現在の野市保育所の施設では、基準を満たす保育室の確保が不可能で、増築も困難な状況。

## 新庁舎の施設・設備

## 問 職員休養室など確保されているか

市民にとって使いやすい庁舎であるのはもちろんだが、職員の休憩スペースやトイレ、妊娠中や病気の治療をしながら勤務している職員に配慮した施設になっているか。

## 答 職場環境は検討した

寺内 住宅管財課長

物理的要件と財政面を考慮して、休養室や個人ロッカーなどの単独利用となる専用スペースは設定していない。職員専用のトイレは想定していない。



新庁舎建設工事

### 市議会だよりについて

市議会だよりは、誌面の都合上、概要を掲載しています。よって、現時点では議案質疑に質問議員名を記載していません。

市議会だよりの内容について詳しく知りたい場合は、「香南市議会会議録」を閲覧できます。「会議録」には、質問を行った議員及び市当局の答弁のすべての状況が記録されています。

また、香南市議会のホームページに「議事録検索システム」機能がありますので、ご活用ください。

不明な点は、議会事務局までお問い合わせください。

TEL：57-8513

（※会議録は、会議終了後、約3カ月後までに、作成及び掲載しています。）

## お知らせ

### 9月定例会の開催予定

●9月3日（月）開会

### 編集後記

7月上旬の西日本豪雨にて、お亡くなりになられた市民の方のご冥福を心よりお祈り申し上げます。

また、被害に遭われました市民の皆様にご心よりお見舞い申し上げます。

今回の豪雨は香南市内にも大きな被害をもたらしました。インフラへの被害、農作物への被害、住居への被害が同時に多発する状況下で必死に対応をされたすべての方々の奮闘に心より敬意を表します。

このような甚大な被害が生じた災害の前に「防災・減災」の重要さを改めて思い知らされるとともに、「知識」と「備え」に常日頃から心がけていなくてはならないのだと痛感いたしました。

(M・M)

